



# 筑紫女学園大学リポジット

## Transformation of Chinese National Identity : An Analysis from the Perspective of East Asian Modern History

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-02-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 徐, 涛, XU, Tau メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1030">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1030</a>

# 中国のアイデンティティの変容

— 東アジア近現代史の視点から —

徐

涛

Transformation of Chinese National Identity:  
An Analysis from the Perspective of East Asian Modern History

Tao XU

## はじめに

21世紀に入り、中国は経済・政治・軍事の大国として台頭している。2030年までにアメリカを追い抜いて世界一の経済大国になると確実視されているなか中国は、有人宇宙飛行の実現、独自の全地球測位システム（GPS）「北斗」の開発、5Gなど複数のハイテクノロジー分野で世界をリードするような存在となった<sup>(1)</sup>。長い歴史的文脈からみれば、中国の台頭は、19世紀前半以前の「正常」な姿に戻ることを意味しており、再興ともいうべきである。

一方、中国の再興は、東アジアに地殻変動を引き起こし、近隣諸国との間で抱える領土・領海問題を顕在化させると同時に、中米対立に象徴される国際秩序の再編にも拍車をかけている。中国の再興は東アジアの平和と繁栄に資する形で実現できるのか。中米対立は世界を分断する「新冷戦」に発展していくのか、あるいは新たな国際協調につながっていくのか。今後の東アジア地域秩序と国際秩序の再編は中国の外交戦略と国益の定義、究極的には中国のアイデンティティに大きくかかわっているといえる。

コンストラクティヴィズムの観点からいえば、国益や国家の行動を決定する深層的な要素は規範や文化など間主観的な知の体系や国家間の相互作用によって形成される国家のアイデンティティである<sup>(2)</sup>。中国のアイデンティティはその対外行動を規定する重要な要素である。現代中国の自己認識に「大国願望・意識」、「発展途上国」、「社会主義国家」、「分断国家」という四つの要素がみられ、「この四つの原則問題におけるプライオリティの置き方によって中国の対外政策は変動する」<sup>(3)</sup>。だが、現代中国外交のみを対象としているため、この指摘は近現代中国のアイデンティティを構成する要素とその変容過程を俯瞰的にとらえるには不十分である。まず、「近代中国」の誕生過程で形成されたアイデンティティの内核、とりわけ異常なほど強烈な主権独立意識を理解するには近現代史の視点が必要である。中国近現代史はまさに「民衆の民族的抵抗を通じた中華帝国の近代的国民国家への転生過程」であり<sup>(4)</sup>、「独立自主の主権国家」という自己規定が中国のアイデンティティに大きなウエイトを占めているのである。次に、21世紀の東アジアにおける新たな規範形成を考えるためにも東アジア近現代史の視点から、中国のアイデンティティにおける東アジア認識を理解する必要がある。

そこで本稿は、コンストラクティヴィストの A. ウェントの提示したアイデンティティの4つの類型（個人／団体、類型、役割、集合的）<sup>(5)</sup>を踏まえ、東アジア近現代史の視点から自己像、地域秩序像／国際秩序像、使命感という3つの要素を中心に19世紀後半以降中国のアイデンティティの変容を検討したい。

## I 近代中国のアイデンティティの模索

### 1. 中華世界の崩壊と国民国家への転生 (1840-1911)

アヘン戦争の約50年前に、マカートニーの率いるイギリス使節団の国交樹立と自由貿易の主張を拒否した中国の自己像は「恩恵を遠人に加え、四夷を撫育する」(乾隆帝の上諭)世界の「天朝上国」であった。しかし、アヘン戦争以後、清朝が海からやってきた西洋列強の先進的な戦艦・銃砲に負け続けたことは、「千年間未曾有の大変局」として認識され、一部の中国の知識人が西洋世界に目を向け始めた。「夷の長技を師とし以て夷を制す」との思想に基づいて、西洋諸国の地理や歴史、政俗に関する情報を網羅した地理書『海国図志』を編集した思想家・魏源は代表的な一人である。1860年代以降、「中体西用」の思想に基づいて、漢人官僚を中心に西洋の近代的技術を学ぶ「洋務運動」が進められていた。清朝の統治者や知識人が目指していたのは西洋技術の導入による強国路線ではあるが、自身の政治制度を改革し近代的な国民国家を樹立することではなかったのである。

清朝の「中体西用」の近代化思想に致命的な一撃を与え、伝統的な東アジア秩序を崩壊させたのは東アジア内部のチャレンジャー日本であった。1894年、日本は万国の「主権独立」という国際法の原理を掲げ、日清戦争を通じて清国の最後の朝貢国である朝鮮を「独立」させると同時に、中国から台湾を獲得し植民地帝国となったのである。さらに日露戦争に勝利した日本は、朝鮮を支配下に置き、1910年にはついに「朝鮮併合」に踏み切った。「天朝上国」であるはずの清国が「東隅の小国」日本に惨敗し、台湾省を割譲しただけでなく、最後の朝貢国である朝鮮も失ったことは中国社会、エリートに強い衝撃を与えると同時に、諸列強による中国分割の危機を強めていたのである。

「亡国・亡種」の危機が高まるなか、「変法(政治改革)による強国」思想、救国運動が展開され、中国における「近代」ナショナリズムが誕生したのである。清末の代表的な知識人であり、日本や西洋の思想に触れた梁啓超は近代中国ナショナリズムの旗手の役割を果たした。梁啓超は、中国がどうすれば王朝から西洋近代的な国家に生まれ変われるのかという問題意識から、国名の確定(「中国史叙論」1901年)、国史の確立(「新史学」1902年)、国民の創出(「新民説」1903年)を積極的に提唱した。「弱肉強食」の帝国主義時代において、いかに亡国の運命から逃れ、独立した強国になれるのかは、中国の中心命題であった。

一方、中国を中心とする朝貢一冊封体制として認識される東アジアの伝統的な国際秩序が崩壊し、東アジアは近代ヨーロッパに起源を持つ国際秩序に組み込まれていった。西洋列強との交渉のなかで清朝は次第に近代的国際法、外交制度を受け入れていた。アロー戦争(1856~60)の結果、公文書における「夷」字の使用が禁止され、西洋諸国との関係はこれまでの「夷務」から「洋務」へと変わった<sup>(6)</sup>。1861年、対外関係を一元的に扱う新たな部署である「総理各国事務衙門」(「総理衙門」と略称)が設立されたことは、中国における近代的な外交制度の誕生を意味した<sup>(7)</sup>。その後、中国における最初の国際法の書物『万国公法』が翻訳・刊行され、中国政府は次第にヨーロッパに起源を持つ近代世界の原理を受容していった。

日清戦争の敗北によって、東アジアの伝統的な国際秩序が完全に崩壊し、日本は東アジア地域秩序の形成を主導する強国になった。清朝の知識人は日本を西洋化に成功した模範とみなすようになり、日本を通じて西洋文明を学ぶという日本留学のブームが現れたのである<sup>(8)</sup>。世界の中心である天朝=中華と、文化的に遅れていた周辺=「夷狄」という中国の伝統的自己像と世界像は完全に崩壊したのである。

19世紀末頃、侵略され、領土が奪われていた中国は、西洋列強の主導する帝国主義時代を「強権即公理」の時代と認識していた。亡国の危機に陥っていた中国の自己認識も「天朝上国」から「万国」の中の一国、そして「弱国」へと変わっていた。こうした清末中国の世界認識と自己認識は、下記の1905年(光緒31年)の小学校用『最新国文教科書』(上海商務印書館1906年)の内容からも窺える<sup>(9)</sup>。

第十一課 続。……嗚呼、アヘン戦争以来、六十年もの間、領地を割譲させられること八回、属国を失うこと三回、戦費賠償を支払うこと七億、どうして心痛まずいられようか。

アヘン戦争……香港を割譲。二一〇〇万両の賠償金  
英仏聯合軍（アロー戦争）……九龍を割譲。八百万両の賠償金。  
安南の役（清仏戦争）……  
中日の役（日清戦争）……台湾を割譲。二億三〇〇〇万両の賠償金〔この賠償額は清朝3年間の歳入にあたるが、日本国当時歳入の4.5倍に相当する。日本の産業・軍事の近代化を支えた。——引用者〕。  
八国聯合軍の役（議和団事件）……四億五〇〇〇万両の賠償金。

このように、清朝末期において、列強からの侵略とそれへの抵抗という近代史観がすでに形成されていた。そして、中国は「弱肉強食」の世界における「一等国」になることを目指して、洋務運動や明治日本をモデルとする戊戌変法といった様々な強国の策を講じていた。「西洋」、「近代」との邂逅を経て、中国は「西洋」という他者を強く意識し、大きな自己変革を遂げていった。「外」=他者による「内」=自己の発見と自己認識の変貌こそが、近代中国の歴史そのものであるといえる<sup>(10)</sup>。この頃の中国は「救国」のための変革を求めており、地域・世界への使命感が顕著ではなかった。

## 2. 国権回復と国家統一を求めるナショナリズムの高揚（1912—1949）

新生国家である中華民国が直面していた最大の課題は国権回復と国家建設であった。諸列強による干渉・支配、とりわけ第一次世界大戦以後中国に対する全面支配を狙った日本の侵略に反抗するナショナリズムが高揚し、中国の国民国家建設（ネイション・ビルディング）は新たな段階に入っていた。日中戦争に勝利し、第二次世界大戦の戦勝国となった中国は国共内戦に突入した。冷戦が拡大するなか中国共産党が内戦に勝利し、東アジアの構図が大きく変わろうとしていた。中国のアイデンティティはどのように模索されていたのだろうか。以下、時代を区切って説明する。

### (1) 1912—1924年

まず自己像の面ではネイションとしての「中華民族」の融合が目指されていた。1912年1月の中華民国臨時大總統就任宣言のなかで、孫文（1866-1925）は「漢・満・蒙・回・蔵の諸民族をあわせて一人にする。これを民族の統一とする」と述べ、「五族共和」の理念を明らかにした。以後、中国のナショナリズムは、当初の清朝の支配者であった満州族を排斥するものから、清朝の版図内の主要民族を一つのネイション＝「国族」に融合させるものへと変わっていた。

1915年、ヨーロッパ列強が第一次世界大戦に忙殺されている間に、日本政府は武力を背景にして、在华権益の拡大を狙った21カ条要求を中華民国政府に突き付け、受諾させた（中国政府を日本の監督・指導下に置く第5条要求を除く）。中国国内ではこれを新たな「国恥」事件として認識され、激しい反対運動が展開されていた。以後、中国政府が日本による21カ条要求を受諾した5月9日は代表的な「国恥記念日」となり、日本は中国の主要敵と認識されるようになっていったのである。

さらに、1919年のパリ講和会議で中華民国政府の21カ条要求の取り消しや清末以来の不平等条約の改正などの要求が諸列強に無視されたことを受けて、5月4日に北京で起きた激しい反対運動（「五四運動」）をはじめ全国の都市で大規模な抗日・反帝国主義運動が広がり、中国政府はヴェルサイユ条約への調印を拒否した。学生だけでなく労働者や商人も参加していた「五四運動」は中国ナショナリズムの高揚を象徴する中国近代史における重要な出来事となった。

このように、第一次世界大戦は中国民衆のナショナリズムの高揚をもたらした。同時に、第一世界大戦直後のヨーロッパの悲惨な状況が知られ、それまで目標としてきた西洋文明に対する疑念を抱き、中国固有の文明が西洋文明の弊害を救い、西洋文明の行き詰まりを救えるのだと主張する文化ナショナリズムの視点が生まれたのである<sup>(11)</sup>。

さらにソヴィエトロシアの誕生（1919年7月。1922年よりソ連）は、中国のナショナリズムと近代化の

方向性を複雑なものにした。一部の中国の知識人は、社会主義思想が中国を救えると考えるようになり、1921年、中国共産党が結党された。

パリ講和会議で「国権回復」という正当な要求が無視された中国社会にとっては、諸列強の主導する国際秩序は強者の覇権（強権）ほかならなかった。一方、国際連盟の原加盟国となった中国は、中国の国際社会における地位を高めるというプラグマティックな外交を行っていた<sup>(12)</sup>。

1924年、孫文は「三民主義」に関する講演のなかで、十数カ国の列強による支配を受けていた「中国はいま、十数人の主人につかえる奴隷」であると述べている<sup>(13)</sup>。そこに当時の中国の描く自己像＝弱国と世界像＝「強権即ち公理」が見えてくる。

## (2) 1925—1949

1920年代に入り、中国に大きな変動が起こった。孫文が率いる中国国民党は「連ソ容共」（ロシアと連携し、中国共産党員の個人入党を容認する）の方針の下、国家統一を目指す国民革命（北伐）を推進し、1928年には国民党を中心とする統一政権が誕生したのである。この時、中国の国家統一と国家建設を妨げたのは帝国主義日本であった。

1928年、中国東北地方に利権を持つ日本は、国民党の北伐を阻止すべく、前年に続き二度目の山東出兵（済南事件）を行い、蒋介石や中国社会の対日感情を決定的に悪化させた。その後、米英が中国の関税自主権を認めるなど国民政府との関係を改善していったのに対し、日本は満州事変や傀儡国家である「満州国」の成立を画策するなど中国に対する侵略を強めていたため、中国ナショナリズムの主要敵となっていたのである。

「中華民族に最大の危機が訪れた」と抗日戦争への参加を呼びかける抗日映画の主題歌「義勇軍進行曲」が日中戦争期を通じて歌い続けられ、のちに中華人民共和国国歌に採用されたのは、当時の人々の間で共有された心情を表していたためであろう。歌から見えてくるのは帝国主義の侵略による民族絶滅への強い危機意識であり、すべての国民が侵略に勇敢に立ち向かおうとする気概である。抗日戦争期の中国のもつ自己像は民族独立を勝ち取るために、侵略に必死に抵抗している民族であり、正義の側にある民族といえる。

### 義勇軍進行曲

立ち上がれ！ 奴隷となることを望まぬ人びとよ！  
我らが血肉で築こう新たな長城を！  
中華民族に最大の危機せまる、  
一人ひとりが最後の雄叫びをあげる時だ。  
立ち上がれ！ 立ち上がれ！ 立ち上がれ！  
我々すべてが心をつにして、  
敵の砲火に向かって進め！  
敵の砲火に向かって進め！  
進め！ 進め！ 進め！

1937年以降、日中戦争が全面戦争に突入するとともに中国では第二次国共合作をはじめ抗日救国統一戦線が形成された。日本が降伏する1945年まで8年間におよんだ抗日戦争期間中、中国共産党は抗日根拠地建設や土地革命などを通じて農民を動員し、共産党の支持基盤ができていた。国民の厭戦感の広がりや国民党政権の腐敗、共産党による土地改革と統一戦線路線などで、内戦は共産党に有利になっていた。

1949年10月、共産党の率いる中華人民共和国が成立し、アヘン戦争から1世紀あまり、中国ははじめて完全な独立を実現したことになる。国家の統一と発展を求める中国のナショナリズムが共産党の勝利をもたらした大きな要因の一つであった。ナショナリズムの発揚は帝国主義打倒とともに「独立・統一・富強の新中国」という国民国家の形成に向けられており、マルクス主義・共産主義の受容も、ほとんどこのナ



シヨナリズムの課題達成のための手段・方法であった<sup>(14)</sup>。

近代帝国主義・植民地主義と中国の間の侵略と抵抗の相互作用を通じて、中国は近代主権国家という規範を受動的に受け入れながらも「共有文化」として習得し、主権国家という新しいアイデンティティを獲得しようとしていた。同時に中国の生存を脅かす侵略とそれに対する抵抗のメカニズムが「ホップズ式文化」(=敵対関係)の国際的構造の存在を確認した。近代中国と他の国々(とくに諸列強)、そして国際構造との相互作用によるこのような認識が中国の自己規定に影響を与えてきたのである。

アヘン戦争以降百年あまりの中国近代史は、列強の侵略に抵抗する歴史であったと同時に、中華帝国の夢が壊れていく「自信喪失」の歴史でもあった<sup>(15)</sup>。長年の外侮の圧迫のなかで形成された「弱国意識」は「被害者意識」につながり、「歴史の古層」よりの「執拗な持続低音」<sup>(16)</sup>として21世紀初め頃まで続いていた。

一方、第二次世界大戦、日米開戦(1941年)により中国は連合国の一員となっただけでなく、米ソ英と並ぶ大国と認められ、その国際的地位が大きく向上した。1943年1月には、米英が中国との不平等条約を廃棄すると同時に、治外法権が撤廃された。また、1945年8月には、日本の降伏により、東アジアに新たな構図が現れた。東アジアにおける不平等条約体制と植民地支配が崩壊し、日清戦争以来日本に奪われた台湾や東北三省の主権は中国に返還され、朝鮮半島は日本から独立した。一方、日本は強国から敗戦国、被占領国になり、中国は100年以上も続いた半植民地の状態から独立を果たし、戦後まもなく発足した国際連合の常任理事国になったのである。

他方、ヨーロッパでは米ソ冷戦が発生するなか、東アジアに新たな構造変動がみられた。1948年、朝鮮半島は南北分断体制となり、翌年中国大陸で共産党の率いる新中国が誕生すると、国民党政権は台湾に逃げ込んで存続を図った。新生中国は戦後東アジアにおける熱戦・冷戦の重要な当事者となりながら、屈折した国家建設の道を歩んでいくのである。

## II 現代中国のアイデンティティの変遷

### 1. 新生主権国家(1949-1972年)

1949年10月1日、毛沢東が全世界に向かって「中国人民はいまや立ち上がった」と宣言した。毛沢東のこの言葉には中国がアヘン戦争以来100年の屈辱をそそぎ、ついに真の民族独立を実現したのだという気持ちが込められていた。中華人民共和国およびその指導者たちにとって、近代の屈辱と決別した完全な民族独立と国家主権の実現が何よりも神聖な使命であった。建国直前、採択された臨時憲法である『共同綱領』では、新中国の目標、つまり理想な自己像を「独立、民主、平和、統一および富強の中国」と規定した。この理想とする自己像はまさに19世紀末以降中国人が追い求めていた近代的国民国家像である。

一方、新中国はまず政権の生き残り、つまり中国を代表する唯一の合法政権として世界各国に承認されるという大きな課題に直面していた。1971年、国連総会で中華人民共和国の中国代表権が認められ、台湾にある中華民国が追放されるまで、「新生主権国家」は新中国のアイデンティティの核的要素だったのである。

1949年春、中国共産党が建国直前に打ち出した外交原則のなかに「另起炉竈」というものがあつた。「另起炉竈」は、新中国が国民党政権の外交関係を承継せず、すべての国と新たな外交関係を締結することを意味するが、その目的は「半植民地の地位を改め、政治上の独立自主の外交関係を樹立」することにあつた<sup>(17)</sup>。この外交原則はまさに真の完全な独立と平等を有する主権国家になるのだという新中国の基本的方針と強い決意を示しているといつてよい。

外交原則を示したのち、共産党指導部は建国後の新政権に対する承認(国民党政権との断交)と経済支援を求め、対米対ソ秘密外交を同時に展開していた。交渉の結果、長い間国民党政権を支援してきたアメリカは消極的かつ厳しい姿勢を示したのに対し、ソ連ははるかに積極的かつ好意的であつた<sup>(18)</sup>。そこで、毛沢東は1949年9月、新中国は社会主義陣営に立つこと(ソ連に「一辺倒」)を世界に宣言し、建国後まもなく訪ソして、50年2月にソ連と同盟関係を結んだ。中ソ友好同盟相互援助条約は、日本帝国主義の再起

と日本の同盟国による侵略を防ぐものである。つまり新中国は長年の敵国である日本と、新中国を承認しないアメリカ「帝国主義」を最大の脅威と見なしていた。いうまでもなく、米ソ冷戦の拡大という国際情勢は新中国の国家建設の基本政策構想を大きく制約した要素の一つであった。

さらに、朝鮮戦争の勃発（50年6月）と中国の参戦により、中米対立が決定的となった。アメリカは中国に対する封じ込め政策を推進し、東アジアに中米対立を中心とする冷戦構造が出現した。アメリカ「帝国主義」による脅威が深刻化するなか、中国は同盟国ソ連との関係を強め、社会主義への移行を急いだ。ソ連の支援を受けた第一次5カ年計画（53～57年）を推進し、工業化の基礎をつくった。そして、社会主義陣営の一員として新中国は政治、経済、教育などほとんどあらゆる分野においてソ連の影響を多く受けることとなった。1950年代後半以降、「社会主義国家」というイデオロギー的な自己規定は中国のアイデンティティの重要な要素となっていった。

このように、新中国は他者（とくにアメリカとソ連）との相互作用の中で自らのアイデンティティの構築を進めていたのである。

一方、中国は、中国を敵視する米国による封じ込めを打破するため、平和五原則を提唱し、インドやインドネシアをはじめとする「非同盟」諸国との連帯を模索し、1955年のバンドン会議で重要な役割を果たした。新中国は社会主義というイデオロギーを他国と国交樹立する基準にすることなく、あくまで自らの主権独立の承認と平等な国家間関係の樹立という主権国家システムの基本的規範を遵守し、社会制度の異なる国との平和共存を提唱し実践していたのである。

1950年代後半から始まった中ソ論争がやがて社会陣営の分裂に導くが、対立の深まるにつれ、これまで友人であったソ連は次第にライバルへ、さらに敵へと互いに認識するようになった。これは中国の典型的アイデンティティを動揺・変化させ、社会主義国家という典型的アイデンティティの重要性を著しく低下させていった。

米ソという二つの超大国を敵に回した中国は、反帝国主義・反植民地主義という共通経験のあるアジア・アフリカ新興独立民族国家との関係を強化するようになり、新たな典型的アイデンティティの構築を模索していった。その後、アジア・アフリカの新興独立民族国家の支持のおかげで、中国は国連に復帰できたのである。さらに、文化大革命期に入った中国は、アジア・アフリカ諸国をアメリカ「帝国主義国家」、ソ連「修正主義国家」に打撃を与える革命闘争地帯として位置づけ、のちに「第三世界」と呼ばれるアジア・アフリカ諸国という第三勢力における中国の影響力を広めようとした。世界各地における民族独立運動を支援して世界革命を推進する革命外交を展開していた。「世界革命者」という新たな要素が中国のアイデンティティにおいて突出するようになったとされるが、むしろこれは同時に米ソ両超大国を敵に回した中国が、主権国家の生存という危機に直面するようになったため、典型的アイデンティティ（「第三世界国家」と役割的アイデンティティ（「反覇権主義」）を再定義することによるものであるといえよう。

この時期の中国は、半植民地から生まれた新生主権国家として主権独立と国家生存を最高の国益と考えていた。強烈な独立自主の品格のある新生主権国家であった中国にとって、中ソ同盟も米中接近も主権独立と国家生存を脅かす敵の存在に対抗するための手段——前者は米国帝国主義という敵、後者はソ連帝国主義——にすぎなかった<sup>19)</sup>。自らの生存を脅かす他者との相互作用により、中国は「社会主義陣営の一員」、「世界革命国家」、「第三世界国家」という典型的アイデンティティをもつようになったが、国際社会全体に対する積極的な集会的アイデンティティを形成できなかった。

## 2. 国際社会の一員へ（1972—2000年）

### （1）国際社会の正式メンバーへ（1972—1979年）

1960年代末、中ソ国境武力衝突が頻繁に起こると、中国にとっては、何千キロの国境をもつ隣国であるソ連のほうが中国の安全を脅かす最大な脅威となった。ソ連という共通の敵に対処するため、米中和解（1971年、キッシンジャーの秘密訪中、1972年、ニクソン大統領訪中）が模索され、中国のアイデンティティ

も新たな変容を遂げていった。国連への復帰、米中関係の改善により中国の国際社会における生存と正当性が確保されることとなり、中国は国際社会の正式メンバーとなったのである。

まず、米中関係の改善によって、イデオロギーによる米中対立の色彩が薄まった。社会主義というイデオロギー的要素も強調されなくなり、覇権を争う米ソ二つの超大国こそが世界戦争をもたらす要因であると捉え、自らを覇権主義に反対する「第三世界」に位置付けていた。

米中関係改善はその後中国のアイデンティティの変容に大きな歴史的意義をもつ。まず、西側陣営の対中封じ込め政策によって孤立されていた中国は、西側諸国を中心とする国際社会への融合が始まった。ニクソン大統領訪中が実現した1972年だけでも中国は日本、イギリス、オランダ、西ドイツ、ギリシャ、オーストラリア、ニュージーランドなど西側諸国と国交関係を正常化・樹立を実現した。1973年に10カ国の西側の指導者が訪中しており、中国指導者もイギリスとフランスなどを訪問している。また、マレーシア（1974年）、フィリピン（1975年）とタイ（1975年）とも国交を樹立し、ASEAN 諸国とも関係を発展した。台湾問題に関する交渉の困難さなどの原因で米中国交正常化が遅れて1979年に実現し、中国を取り巻く国際環境は著しく改善された。いうまでもなく、ソ連脅威の存在は中国の国際社会への融合に拍車をかける要素であった。

次に、1970年代末以降、国内における経済発展を重視する鄧小平という新しい指導者の登場により、中国はようやく近代革命的慣性から脱出し、経済発展を中心とする近代化の思考様式へと切り替わっていった。安全保障環境が著しく改善された鄧小平時代において、国際社会に復帰するなかで、中国は先進国である日本や急速な経済発展を遂げた「アジア四匹の小龍」（香港、台湾、韓国、シンガポール、いわゆるアジア NIES）に大きく遅れていることを痛感し、経済発展を最優先事項とする近代化路線へと舵を切ったのである。1982年の第12回党大会の報告で、革命者の世界認識を示す「三つの世界」「第三世界」「国際主義」という表現が消え、中国は「革命外交に静かな別れを告げた」のである<sup>(20)</sup>。主権独立と国家生存が確保され、西側先進諸国と交流していく中で、先進国（他者）と遅れた国（自我）という新たな認識が形成され、「発展途上国」という典型的アイデンティティが突出するようになったのである。

また、国内における文革をはじめとする建国以来の教訓と経験に対する反省がその後の中国の政治を大きく影響することとなった。その結論は社会主義に対する理解、社会主義建設の問題を再考し自国の経済発展を最高使命とすることと、いかなる社会運動・社会闘争も行ってはならず社会の安定を固く維持することとなった。

1970年代の国際情勢も大きく変わった。ソ連の攻勢の増強、ベトナム戦争の終結やニクソンショックにみられるように米国の覇権の地位が急速に低下する一方、地域統合によるヨーロッパの台頭、世界経済大国に成長する日本のプレゼンスの増大、多国籍企業の成長などによる経済の多極化の進行である。国際制度の展開が見られるようになり、国際レジームに対する国際的関心が高まるなか、中国は経済発展のために、毛沢東時代に拒否していた世界銀行などの国際制度を利用するようになっていく。

## (2) 国際社会への融合と東アジア地域主義への出会い（1979—2000年）

1978年12月の中国共産党第11期三中全会で、鄧小平をはじめとする新たな指導部は、文化大革命に対する反省から極左路線を放棄し、経済発展を最優先する近代化路線への転換を決定した。西側諸国の経験を学ぶために、指導部は1978年春以降党の組織や軍を含む様々な視察団を海外に積極的に派遣していた。78年一年間の海外視察は529回、参加者は3213人に上った<sup>(21)</sup>。そして、78年後半、中国指導者が度重ねた協議を通じて資本主義経済体制をと入り入れる決断を下したのである<sup>(22)</sup>。資金と技術援助を受けるために、中国は80年に世界銀行と国際通貨基金に復帰し、86年に中国はアジア開発銀行に加盟した。国際規範の学習と理解の深まりにつれ、86年の政府活動報告において、中国は国連、国際組織、多国間外交、諸領域における協力を促進すると主張するようになった。

1980年代に入り、中国外交は経済発展に奉仕すべく、「平和な国際環境」の創出と維持の時代に入った。



82年の第12回党大会において、「真の非同盟」を意味する「独立自主の対外政策」が打ち出され、70年代以来の連米抗ソ戦略を含む「一条線」戦略およびそれまでの「主要敵」の認識論が放棄されたのである。「独立自主の外交」は、中国が対立する米ソ両超大国にカードとして使われ紛争に巻き込まれることを避け、国内発展に集中する平和な国際環境の創出を外交の目標に据えることを宣言するものであった。

この頃から、中国は「近隣諸国」との善隣関係を追求し始めた。中国は、ソ連がベトナム、アフガニスタン、そしてモンゴルを含む中ソ国境付近の軍隊を撤退させることを条件としながらも、ソ連との関係改善も模索していった。89年5月にゴルバチョフが訪中し、中ソ関係をついに正常させたのである。同時に、80年代後半、インドネシアやベトナムとの関係改善も実現した。1989年3月の「政府工作報告」は、「アジアの近隣諸国との善隣と友好協力は我が国政府の一貫した政策である」としたうえで、北朝鮮、韓国、パキスタン、インド、モンゴル、東南アジア諸国との関係発展を取り上げている。

1980年代を通じて、中国との東アジアの関係も大きく変わっていた。80年代から90年代初めにかけて、日本、アジア NIES、ASEAN 諸国といういわゆる「雁行型」発展を遂げる「東アジア」「東アジア経済圏」が世界の注目を集めていた。この頃、経済建設を国家の最高使命として追求する中国指導者や知識人のなかで、先進国日本、急速な成長を遂げる東アジアの「四匹の小龍」＝アジア NIES に学ぼうという意識が強まっていた。「近代化」という認識枠組みのなかで登場した「東アジア」「東アジア経済圏」に関する言説が、中国の世界経済や国際関係分野の学術雑誌に登場し、急増していった。「東アジア」「東アジア経済圏」などの概念が普及していったことは、中国が急速な発展を続けている「東アジア」における「発展途上」の一国であるという認識をさらに強化したと考えられる<sup>(23)</sup>。

1989年の天安門事件のため、国際的孤立に陥った中国はさらに91年、冷戦の崩壊による衝撃を受けた。こうした国内外の衝撃は、中国の警戒を一時的に強めたものの、結局中国を経済グローバル化への融合を速めることとなった。天安門事件後の2年間、中国経済が大きく落ち込んだ。しかし、92年初頭の鄧小平の南巡講話を受け、中国指導部は秋の第14回党大会において、市場経済への移行を加速する「社会主義市場経済」路線を確立した。その後、中国は2桁の経済成長に戻り、GATT（95年以降はWTO）復帰をめぐる交渉においても、それまで固執していた「復帰三原則」の一つである発展途上国資格を「一部の分野において主張しない」と表明し、グローバル経済への融合を加速させようとした。現存の国際レジームの中で発展していくという中国の姿勢はますます鮮明になった。

この頃、中国の国際情勢認識に大きな変化がみられた。その象徴として、96年以降中国政府が積極的に提唱するようになった「新安全保障観」が挙げられる。「冷戦思考」に代表される従来の安全保障観がすでに新しい時代にそぐわなくなり、諸国は「相互信頼、相互利益、平等、協力」を中核的理念とする「新安全保障観」を共有すべきだという。「協調的安全保障」と「総合的安全保障」の二つの側面を有するこの「新安全保障観」は中国自身の国際情勢認識に大きな変化が生じていたことを意味した<sup>(24)</sup>。

欧米先進諸国を中心とするグローバル経済への融合を加速させる決意をした中国は、欧米との関係修復をはかりつつ、ASEAN 諸国、中央アジア諸国を含む「周辺地域」との関係強化を急ピッチで進めていった。天安門事件以後、欧米諸国が中国政府を厳しく批判するなか、インドネシア（90）、シンガポール（90）、ブルネイ（91）、ベトナム（91）、インド（92）、韓国（92）などのアジア諸国は寛容的な態度を見せ、相次いで中国と国交回復・国交正常化を進めた。この頃から中国は、アジア諸国を「周辺」という一つのカテゴリーで捉え始め、1970年代末以来の二国間関係中心の「善隣外交」を、「周辺地域」との関係強化を中心とする「アジア外交」へと発展させていった<sup>(25)</sup>。

92年の第14回党大会において、「絶えず我が国と周辺諸国との善隣関係を発展させ、発展途上諸国との団結と協力を強化していく」外交方針が初めて党規約において盛り込まれたのである<sup>(26)</sup>。その後、20年以上にわたって、党規約上、「周辺諸国との善隣関係」の発展および「発展途上諸国との団結と協力」の強化が基本外交方針の一つとして維持され、さらに強化されている。東アジア／アジア諸国、そして発展途上国諸国との関係を第一に重視するという基本外交方針が明確に確立されたのである。

さらに、中国は、東アジア地域主義の胎動ともいえる、マレーシアのマハティール首相による東アジア経済協定体（EAEC）構想に支持する姿勢を取り続けた<sup>(27)</sup>。EAEC構想が難航したが、マハティール首相の提案により、97年、ASEAN + 日中韓の首脳会議の開催が実現した。翌年、2回目のASEAN + 日中韓首脳会議が開催され、「東アジア」独自の協力枠組み ASEAN + 3が制度化された。このように、中国と東アジア地域主義との出会いは、90年代を通じて、EAEC構想という胎動期、そしてASEAN + 3の誕生という二つの段階を経て、進展していった。

ASEAN + 3首脳会議の定例化と「東アジアにおける協力に関する共同声明」（99）の採択は、「東アジア」の地域形成が新たな段階に入ったことを意味する。その後、東アジア地域協力を推進するASEAN + 3は、首脳会議をはじめ、閣僚会合、高級事務レベルでの会合、諮問機関・シンクタンクなどを含むレジームとなってゆき、「東アジア共同体」構築に関する議論が活発化していった。中国外交における「東アジア」意識が急速に高まっていったのはまさにこの頃である。

また、97年のアジア通貨危機に際して、人民元の切り下げをせず、東南アジア諸国をはじめ国際社会から高い評価を受けたことが中国の大国意識を高めることとなった。97年後半から、中国指導者は、国際会議などの場で、中国が「国際社会における責任のある大国」になることを繰り返し強調していた。

### 3. 東アジア意識と世界的大国の意識の高まり（2000年～）

#### (1) 東アジア意識の高まり

WTO加盟を果たし、驚異的な経済成長を続けていたこの時期から、中国は高まる「中国脅威論」を意識して、自らの「平和的に世界大国になる道を歩む」決意を宣伝する「平和的台頭」論を展開するようになった。実際、「周辺地域」は「平和的台頭」にとって最も重要な戦略的地帯として重視されていた。

東アジア協力を推進するムードが高まっていた2000年頃から、中国も地域主義外交を積極的に推進するようになり、その熱心ぶりには各国を驚かせるものがあった。1999年～2003年の間だけでも、中国は日中韓首脳会議の開催と定例化に積極的姿勢に転じており、ASEAN+3とASEAN+中国の首脳会議で積極的に提案を行っており、さらに中国主導の上海協力機構、ボアオ・アジア・フォーラムを新たに発足させ、六者協議開催のために奔走していた。

その背景には、周辺地域、とりわけ東アジアを重視する戦略思想が中国外交で確立されたことがある。江沢民総書記は2001年の講話で、「周辺地域」は「中華民族の偉大な復興の実現」にとっても、「外交闘争」にとっても「重要な戦略的な拠り所」であると強調していた<sup>(28)</sup>。翌年開かれた第16回党大会で「大国はカナメであり、周辺は最も重要であり、発展途上国は基礎であり、多国間外交は重要な部分である」と中国の全方位外交が確認されたうえで、「与隣為善、以隣為伴（隣国と善を為し、隣国を以ってパートナーとする）」の周辺外交方針が強調された。2003年、王毅外交副部長は、地域統合を先導する東アジア地域協力が、新しい地域秩序構築に影響するものであるとの認識を示し、「周辺外交、ひいては中国外交全体と対外戦略における東アジア地域協力のあるべき位置を一層重視しなければならない」ことを強調した<sup>(29)</sup>。2000年代以降、このような戦略思想に基づいて中国はASEAN + 3を中心に東アジア協力を積極的に推進してきた<sup>(30)</sup>。

さらに、2012年以降、アメリカが中国の台頭を強く意識したアジア太平洋リバランス戦略を推進していくなか、大国としての自信を強める習近平政権は、「東アジア」では「経済共同体」の実現を目指しつつ、自らの主導する「新アジア主義」外交ともいえる政策を展開するようになった。中国の2013年の提案により、2015年12月には、57カ国を創設メンバーとするアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立が実現した。また、2014年以降、アジア協力と信頼醸成措置会議（CICA）の強化を推進している中国は、「アジア安全保障観」を提唱し、「アジアのことは、つまるところアジアの人民がやればよい。アジアの問題は、つまるところアジアの人民が処理すればよい。アジアの安全保障も、つまるところアジアの人民が保っていけばよい。アジアの人民には、相互協力を強化することによりアジアの和平安定を実現するだけの能力も知恵

も備わっている」と主張した<sup>(31)</sup>。この言葉は、アジアにおける米国の軍事同盟体制に対する批判であると同時に、中国がアジア安全保障秩序の再構築をリードしていく決意の表れでもあろう。

こうした積極的な東アジア外交、新アジア主義外交を支える一つの大きな要因は中国の高まりつつある世界的大国意識があると考えられる。

## (2) 大国意識の高まり

2005年頃、「中国脅威論」が台頭するなか、中国は「中国の平和的發展の道」白書を発表し、「調和のとれた世界」の国際秩序像を示し、中国が現存の国際秩序の破壊者・挑戦者ではなく、その擁護者・維持者であることを強調した。中国は「平和、発展、協力、ウィンウィン」、「恒久平和、共同繁栄の和諧世界」「人類共同利益の促進」を提唱し、「多国間事務に積極的に参加、国連、G20、上海協力機構、BRICSの積極的役割を支持」することを主張してきた。そこに、中国は「まだ発展途上国であり、依然として多くの困難と問題を抱えており、中国の近代化のためにはなお長い道のりを歩まなければならない」という冷静な認識と謙虚な態度がまだ読み取れる。

2012年以降、とくに2010年代後半になると、中国の世界大国として自信が一段と強くなり、冷静さと謙虚さが著しく後退していたように思われる。2015年、製造強国を目指す「中国製造2025」国家戦略が示され、2017年の第19回党大会の報告では、さらに、中国は「立ち上がる」革命の時代、「豊かになる」改革開放の時代に続き、いまや「世界的強国」になる夢を実現とする「新時代」に入ったと宣言された<sup>(32)</sup>。ここに、中国は「中国特有の社会主義路線」を歩み、世界的強国になるのだという強い意志を示している。習近平総書記が報告のなかで「強国」を使った回数は19回にもものぼる。「現代化強国」が5回登場したほか、「人材強国」、「文化強国」、「海洋強国」に加え、「製造強国」、「科学技術強国」、「品質強国」、「航空強国」、「ネット強国」、「交通強国」、「貿易強国」、「体育強国」、「教育強国」も登場している。「世界的強国」になるという「中国の夢」は、アヘン戦争を起点とする近現代史認識に基づいており、現実主義的世界認識と深く関係しているといえる。

一方、「我が国は世界最大の発展途上国であるという国際的地位が変わっていない」とも述べられるが、壮大な「強国」ビジョンの前では「発展途上国」のアイデンティティは形骸化されたように思える。

こうした世界的大国としての自信は昨今の中米貿易戦争・中米対立にも表れている。貿易戦争では、中国はアメリカに譲歩せず、反撃していた。アメリカが「アメリカファースト」政策を掲げ、国際的多国間枠組みから相次いで脱退しているのに対し、中国は「人類運命共同体」の理念を掲げ、多国間主義と自由貿易を擁護する姿勢をアピールしている。

最も注目すべきなのは、報告の中で習近平総書記が、「中国特色のある社会主義が新時代に入った」ことは、「中国特色のある社会主義の道・理論・制度・文化が絶えず発展していることを意味しており」、世界の「発展途上国に現代化する選択肢を広げた」ことを意味すると語ったことである。これは「中国モデル」の成功を宣言しており、発展途上国にとって「欧米モデル」よりも「中国モデル」がより有効な発展モデルだと主張しているといえる。おそらく、超大国米国と肩をならぶ「強国」を目指している中国指導者の本心では「発展途上国」という自己認識が大きく崩れているのであろう。にもかかわらず、中国が自分の「発展途上国」という類型的アイデンティティに言及するのは、自分が欧米の諸大国と異なる成功の物語を語り、発展途上国のリーダーとしてのイメージを作り出したいという考えがあるだろうと推測できる。

また、2017年の習近平総書記の報告にある「グローバル・ガバナンス・システムと国際秩序の変革が進んでおり、各国間の連携と相互依存が日々拡大しており、国際的なパワーバランスがより均衡し、平和的發展の大勢に逆らえないものとなっている」という一節から、中国の国際秩序像が窺える。つまり、中国をはじめとする新興国の台頭により、国際秩序はより良い方向に向かって変革しているのだとの認識である。

そして、2012年頃から、中国は、中米両国は衝突を避けるべく、「相互尊重」「協力・ウィンウィン」（ゼ

ロサム思考の放棄)の「新型大国関係」の構築を呼びかけてきた<sup>(33)</sup>。しかし、近現代世界史において大国同士の戦争が多くみられたように、既存の大国と新興大国の間でしばしば激しい競争や衝突(いわゆる「トゥキディデスの罠」)が起きるため、国際秩序の平和的変革は決して容易なことではない。

## おわりに

このように本稿は、東アジア近現代史の視点から中国のアイデンティティの変容を素描してきた。結論として、以下のことを指摘しておきたい。

まず、中国のアイデンティティには「主権国家」(「独立した主権国家」)、「社会主義国家」、「第三世界国家」、「発展途上国」、「大国」(「強国」)、「アジア／東アジアの一員」といった複数の要素がみられる。とくに、アヘン戦争以降の屈辱的な近代歴史経験は、記憶、意識、他者との相互作用——19世紀末に形成された「侵略と抵抗」の「中国史」叙述や中華民国の多くの「国恥記念日」、戦後の中国封じ込め政策をはじめとするアメリカ「帝国主義」の圧迫、ソ連との「不平等」な同盟関係、90年代以降の愛国主義教育——を通じて、中国のアイデンティティに大きな影響を与えてきており、「主権国家」(「独立した主権国家」)という要素は今日まで中国のアイデンティティにおいて中心的基礎的地位を有してきたといえる。

次に、「社会主義国家」という要素は、社会主義国の数の激減や、大国としての自信を強める中国の独自性の再構築のニーズにより、その性格は次第に団体のアイデンティティに傾斜していくであろう。実際、2000年以降、中国における「市場」と「個人」の観念が行き過ぎたとして、文化保守主義の重要性を強調し、「新儒家社会主義共和国」という中国像を提示する知識人が現れている<sup>(34)</sup>。したがって、20世紀の社会主義概念をもって21世紀の中国を理解するのは妥当ではないだろう。

「第三世界国家」と「発展途上国」は、中国が高所得国に近づくにつれ、中国のアイデンティティにおける重要性が薄れてきた。だが、外交戦略として有用性を持ち続けるだろう。

「大国(強国)」は、長い間強い願望であり、夢であったが、2000年以降、現実的要素として次第に中国のアイデンティティにおける重要性が増してきた。「大国(強国)」意識の高まりは「中国モデル」、中国の伝統文化、そして中国文明に対する自信へとつながり、人類世界の秩序形成に対する中国の使命感を強めつつある。「調和のとれた世界」、「人類運命共同体」という世界像／世界秩序理念を打ち出したことはその証左である。さらに、中国の知識人は近代西洋政治哲学思想を批判し、真の世界のための政治哲学として新しい「天下観」、「新天下主義」を再構築している<sup>(35)</sup>。世界一流の大国になった中国はいっそう世界史的使命感に燃えるであろう。

また、中国は2000年頃から積極的に地域主義外交を推進するようになり、東アジア／アジアという地域意識が高まってきていることが確認できた。だが、領海・領土・歴史問題を抱えるこの地域でいかに「東アジア／アジア」という集合的アイデンティティを共有できるのかは、依然として大きな課題であり、中国の再興にとっての試金石である。

今後、新たな中国のアイデンティティがどのように構築されていくかは東アジアにとって、世界にとっても重要である。中国国内における対話はもちろん、中国を映す鏡を増やす意味で、中国人と東アジア諸国の人々の対話、そして欧米、第三世界の国々の人々を含む世界との対話も必要である。

## 注

- 1) 「先端技術研究、中国が先行、30テーマ8割で首位、本紙調査、ハイテク覇権、米が警戒」『日本経済新聞』2018年12月31日(朝刊)。
- 2) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999.
- 3) 青山瑠妙『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会2007年、489頁。
- 4) 池田誠ほか『図説中国近現代史』(第3版)法律文化社、2009年、2頁。



- 5) Alexander Wendt, *op. cit.*, pp.391-425.
- 6) 茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』山川出版社、1997年、38-39頁。
- 7) 川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会、2004年。
- 8) 吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。
- 9) 翻訳文は川島真「中国外交の歴史——中華世界秩序とウェストファイリア的理解の狭間で」『中国の外交：自己認識と課題』山川出版社、2007年、14-15頁を参照。
- 10) 飯島渉、久保亨、村田雄二郎編『中華世界と近代』東京大学出版会、2009年、2頁。
- 11) 詹父（杜亜泉）「静的文明与動的文明」『東方雑誌』1916年10月
- 12) 小野寺史郎『中国ナショナリズム：民族と愛国の近現代史』中央公論新社、2017年、96-97頁。
- 13) 孫文（山口一郎訳）『三民主義』（1924年1月～8月）伊地智善繼・山口一郎監修『孫文選集』社会思想社、1985年。
- 14) 姫田光義ほか『中国20世紀史』東京大学出版会、1993年、11頁。
- 15) 劉傑『中国人の歴史観』文藝春秋、1999年、15頁。
- 16) 丸山眞男「原型・古層・執拗低音」『丸山眞男集 第十二巻』岩波書店、1996年、153頁。
- 17) 周恩来「我們的外交方針和任務」（1952年4月30日に行った演説）『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年、48頁。
- 18) 牛軍（真水康樹訳）『冷戦期の中国外交の政策決定』千倉書房、2007年。
- 19) 川島真・服部龍二編『東アジア国際政治』名古屋大学出版会、2007年、257頁。
- 20) 益尾知佐子ほか『中国外交史』東京大学出版会、2017年、110頁。
- 21) 青山瑠妙、前掲、270頁。
- 22) 同上、334-335頁。
- 23) 徐涛『台頭する中国における東アジア共同体論の展開——戦略・理論・思想』花書院、2018年、43-44頁。
- 24) 高原明生「中国の多角外交——新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」『国際問題』527号（2004年2月）。
- 25) 青山瑠妙、前掲、40-41頁。
- 26) 『人民日報』1992年10月22日。
- 27) 徐涛、前掲、48-52頁。
- 28) 『江沢民文選 第三巻』人民出版社、2006年、313頁。
- 29) 中国外交部ホームページ <http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/zlb/ldzyjh/t87474.htm>（2014年11月15日閲覧）
- 30) 徐涛、前掲、56-61頁。
- 31) 『人民日報』2014年5月22日。
- 32) 『人民日報』2017年10月28日。
- 33) 『人民日報』2013年6月10日。
- 34) 甘陽「中国道路：三十年与六十年」『読書』2007年第6期、5-6頁。
- 35) 趙汀陽『天下体系：世界制度哲学導論』南京：江蘇教育出版社、2005年、許紀霖『家國天下——現代中国的個人、國家与世界認同』上海人民出版社、2017年。

## （参考文献）

- 青山瑠妙『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会、2007年  
 飯島渉、久保亨、村田雄二郎編『中華世界と近代』東京大学出版会、2009年  
 池田誠ほか『図説中国近現代史』（第3版）法律文化社、2009年  
 伊地智善繼・山口一郎監修『孫文選集』社会思想社、1985年  
 小野寺史郎『中国ナショナリズム：民族と愛国の近現代史』中央公論新社、2017年  
 川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会、2004年  
 川島真『中国の外交：自己認識と課題』山川出版社、2007年  
 川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2008年、234-235頁。  
 牛軍（真水康樹訳）『冷戦期の中国外交の政策決定』千倉書房、2007年



徐涛『台頭する中国における東アジア共同体論の展開——戦略・理論・思想』花書院、2018年  
高原明生「中国の多角外交——新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」『国際問題』527号（2004年2月）  
姫田光義ほか『中国20世紀史』東京大学出版会、1993年  
益尾知佐子ほか『中国外交史』東京大学出版会、2017年、110頁。  
毛利和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、1996年  
茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』山川出版社、1997年  
吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。  
劉傑『中国人の歴史観』文藝春秋、1999年、15頁。  
Wendt, Alexander., 1999, *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press  
『鄧小平文選』（全三卷）人民出版社  
『周恩来外交文選』中央文献出版社1990年  
甘陽「中国道路：三十年与六十年」『読書』2007年第6期、5-6頁。  
謝益顕ほか編『中国当代外交史（1949-2001）』中国青年出版社、2002年  
許紀霖『家国天下——現代中国的個人、国家与世界認同』上海人民出版社、2017年  
趙汀陽『天下体系：世界制度哲学導論』南京：江蘇教育出版社、2005年

（ジョ トウ：アジア文化学科 講師）

